

# スタートアップ・エコシステム形成支援 採択プラットフォーム紹介 (令和4年12月時点)

令和3年度開始～令和7年度終了予定



プラットフォーム名:  
京阪神 スタートアップ アカデミア・コアリション

## 参画機関

主幹機関: 京都大学 共同機関: 大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、大阪産業局、京都知恵産業創造の森、幹事自治体: 大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市、協力機関: 長浜バイオ大学、滋賀医科大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、龍谷大学、京都精華大学、京都女子大学、京都先端科学大学、関西文化学術研究都市推進機構、京都産業21、京都高度技術研究所、国際電気通信基礎技術研究所、京都大学イノベーションキャピタル、大阪大学ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、中信ベンチャーキャピタル、京信ソーシャルキャピタル、池田泉州キャピタル、京銀リース・キャピタル、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、池田泉州銀行、京都銀行、みなと銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所、京都商工会議所、関西経済同友会、京都経済同友会、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、堺市、関西広域連合、NTT日本電信電話

## 目指すスタートアップ・エコシステム

大学・自治体・産業界・金融界から参加する40機関の特徴を活かした有機的な連携を推進し、都市を超えた人材・研究課題・資金の好循環を生み出す。バイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくりや情報通信分野を中心に、令和7年度末には2社のユニコーンを含む、90社以上の大学発スタートアップを連続的に創出し、プラットフォーム全体で起業家人材のすそ野を拡大することで世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築する。



## (1) 起業活動支援プログラムの運営

- 令和4年度は25件、それ以降は3件／年度の研究開発課題を予定している。
- 参画大学が戸別訪問、データベース、HPやSNSを活用して通年でシーズを発掘し、技術、および事業化の観点を同等に評価し、地域の課題解決からグローバルインパクトのある研究課題を幅広く採択する。プラットフォーム共通の専任支援人材を配置し、外部機関とも連携し、起業支援を高度化させる。
- Demo DayやPR活動を通じて、金融機関やVC、大手企業、メンター、先輩起業家と連結させる。
- プラットフォーム「ECP-KANSAI」の活動を通じて、CXO候補者を集める。

## (2)アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

- 京都大学、大阪大学、神戸大学が中核となって地域共通基盤教育を共同開発する。参画大学が協力し、拠点都市全体で他大学の学生が聴講できる共有科目・プログラムを50科目以上整備する。プラットフォーム全体において5200名/年以上の受講者数をを目指す。
- ウェブ上のプラットフォームを活用し、域内の広範な大学の起業家教育プログラムへのアクセスを促進し、起業家教育の浸透とレベルアップを目指す。
- ユニークで質の高いアイデアを競う場として、ピッチコンテストを開催する。
- 女性起業家のすそ野拡大、高校生等への啓発などの人材育成活動も行う。

## (3) 起業環境の整備

- 京都大学、大阪大学、大阪工業大学、大阪産業局、神戸大学を試作機器、動画撮影・配信機器、および交流の場として整備を進める。安全に配慮しながらオープン化を進め、起業家教育との連携や起業支援を行う。
- 起業を視野に入れた諸規定の整備が進んでいる大学の諸規定をモデル化し、各大学の実情も加味した各種規定の整備に務めていく。また、勉強会なども行い、新しい課題に対しても検討を行う体制を構築する。
- 京都、大阪、兵庫の各地域の代表機関が集まる窓口連絡会を設置し、個々の大学での対応が難しい起業に関する相談に地域として対応する。

## (4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

- 「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」の追求するビジョンを踏まえた運営方針の決定とKPIの管理を行うためのプラットフォーム推進会議を設け、定例会やプログラム委員会を通じて参画機関・協力機関との意思疎通を図る。
- マッチング、Demo Day、学生ピッチイベントなどのイベントや勉強会を連続的に開催し、プラットフォーム内外における他のプログラム、枠組、金融機関、民間VC等との連携を強化することで、エコシステム形成・発展を推進する。
- これまでに培ってきた海外ネットワークとの連携をさらに深め、本プログラムから生まれるスタートアップ予備軍を積極的に送り出す。

## 活動成果

- 令和3年度は、SCORE事業を振り返り、各参画機関が技術・事業化の両面で優れた研究開発課題を掘り起こし、令和4年度の募集を開始した。
- 京都大学、大阪大学、神戸大学がPBLを開発し、一部のプログラムを実施した。その他の参画機関は地域共通オンラインプラットフォームDOON！で共有する教育コンテンツの作成を行った。また、カリキュラムマップとDOON！の開発を通じて受講ガイドの仕組みを整えた。
- 起業に関する相談窓口連絡会を設置し、参画機関の相談窓口機能の調査を行い、現状を把握し、望まれる機能を抽出した。また、整備の進んでいる京都大学、大阪大学、神戸大学の規定をもとに、国立大学の規定のモデルを作成した。起業に関する勉強会や交流会も行き、知識の伝達も行った。
- CXO候補者を集めるプラットフォーム「ECP-KANSAI」を設立し、キックオフイベントを行った。活動の紹介や登録を行うウェブページも開発し、公開した。

# スタートアップ・エコシステム形成支援 プラットフォーム紹介

令和3年度補正予算による支援

令和4年度開始～令和4年度末 終了予定



プラットフォーム名:

京阪神 スタートアップ アカデミア・コアリション

(令和4年12月時点)

## 参画機関

主幹機関:京都市大学 共同機関:大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、大阪産業局、京都知恵産業創造の森、幹事自治体:大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市、協力機関:長浜バイオ大学、滋賀医科大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、龍谷大学、京都精華大学、京都女子大学、京都先端科学大学、関西化学術研究都市推進機構、京都産業21、京都高度技術研究所、国際電気通信基礎技術研究所、京都大学イノベーションキャピタル、大阪大学ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、中信ベンチャーキャピタル、京信ソーシャルキャピタル、池田泉州キャピタル、京銀リース・キャピタル、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、池田泉州銀行、京都銀行、みなと銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所、京都商工会議所、関西経済同友会、京都経済同友会、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、堺市、関西広域連合、NTT西日本電信電話

## 目指すスタートアップ・エコシステム

起業活動支援プログラムをはじめとする、本プラットフォームの活

動を通じて、令和4年度末には10社の大学発スタートアップの創出、そのうち、1社の学生スタートアップが含まれることを目指す。支援体制と起業家候補者のプーリングに力を入れ、起業相談窓口の強化や試作機器施設と起業家教育プロジェクトの連携を推進し、京阪神地域のエコシステム構築を加速する。



## (1) 起業活動支援プログラムの運営

- 研究開発課題は 25件を予定している。
- 参画大学が戸別訪問、データベース、HPやSNSを活用して通年でシーズを発掘する。選考においては、技術、および事業化の観点を同等に評価し、地域の課題解決からグローバルインパクトのある研究課題を幅広く採択し、応募課題に対するフィードバック機能を強化する。
- ハンズオン支援を行うプラットフォーム共通の専任支援人材の「ビジネスモデル」と「知財戦略」の構築力を強化し、支援体制を高度化する。GAPファンド終了後もDemo Dayや動画を用いたPR活動を継続し、外部機関と協力しながら、金融機関やVC、大手企業、メンター、先輩起業家との連結を推進する。
- CXO候補者を集めるプラットフォーム「ECP-KANSAI」における事例紹介やネットワーキングを通じて、産業界や地域内外での認識を高める。

## (2) 起業環境の整備

- 京都、大阪、兵庫の各地域の代表機関が集まる窓口連絡会の機能を強化するために、共通の課題に対する調査を実施し、テーマに沿ったコミュニティを形成する。また、プラットフォーム全体の協力を促進するために、参画機関の起業相談担当者の情報交換会を実施する。
- 地域共通の試作機器を設置する拠点の安全を確保するための人材育成を推進し、デジタルファブリケーションに関する情報交換を行うためにFabLabネットワークとの連携を強化する。
- 起業家教育との連携を念頭においたプログラムやワークショップを開催し、試作を切り口とした起業家のすそ野の拡大と試作拠点の利用者の増加を推進する。
- ウェブページの強化を図り、「利用設備一覧」や「学生プロジェクト」を積極的に発信する。

## 活動成果

- 令和4年6月より活動開始のため、今後記載予定。